

会 議 録

会議の名称	西東京市介護保険運営協議会第3回会議
開催日時	令和5年1月30日（月曜日） 午後7時から午後8時まで
開催場所	西東京市役所 田無第二庁舎4階会議室
出席者	（出席委員） 渡邊委員長、梶川副委員長、中山委員、浅野委員、伊集院委員、伊藤委員、内田（美）委員、横山委員、尾林委員、小柳委員、瀬ノ田委員、篠宮委員、小口委員、新井委員、内田（孝）委員、齋藤委員、富樫委員 （事務局） ささえあい・健康づくり担当部長、高齢者支援課長、介護保険担当課長、以下8人
議題	（1）協議事項 西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）アンケート調査について （2）報告事項 ①国保データベース（KDB）システムのデータ分析の中間報告について ②短期集中予防サービスについて
会議資料の名称	（事前送付資料） 資料1 西東京市 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）アンケート調査結果（速報） 参考資料1 国保データベース（KDB）システムのデータ分析（中間報告） 当日配布資料 短期集中予防サービスについて
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録

会 議 内 容

1 開会
2 議題
（1）協議事項
西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）アンケート調査について
○事務局
西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）アンケート調査結果の概要について、資料1に沿って説明。
○委員
アンケートの回収率で、サービス事業者が53.8%と低いが、事業者にはあらかじめ連絡

等をしていたのか、教えてほしい。

○事務局

事業者には事前に依頼をさせていただいていたが、併設された事業所などでは、そのすべてで回答することは負担感もあり、回答いただけないところがあったかなと推測している。今回は、調査期間を長めに設定するなど、できるだけ回収できる環境を整えていきたいと考えている。

○委員

自分の事業所ではアンケートを出したので何とも言えないが、新型コロナの影響が7月、8月、9月、また秋に結構あった。現場ではアンケートどころではなかったのかなという感覚を持っている。

○委員

アドバンス・ケア・プランニングの医療機関調査の結果について、対象者を教えてもらいたい。医師のみであったのかどうか。さらには病院勤務医、開業医、在宅専門医などの分野全員が含まれているか。

○事務局

今回の調査は、医師会、歯科医師会、薬剤師会に所属されている病院やクリニックなどの事業所ごとをお願いをした。登録のある事業所に調査はお願いしている。

○委員

フレイルの認知度が、高齢者の4割を超え、以前よりも大幅に上昇した感じがするが、これは前回と変わった要因があるか。

○事務局

今年度、65歳以上の高齢者に市から5千円分の買い物ができる「つながり応援カード」を配布した。その意味合いとしては、コロナで外出を控えている中で、買い物でつながっていただきたいということで、カードの中にフレイルという言葉を入れたり、送付状の中にもフレイルの説明を入れたりということで、皆様の目につく機会にはなったかなと思う。大きな要因としてはそこを考えている。

○委員

自分は一般主婦だが、フレイルサポーターをやっている。自分達もなるべく近くの人達とか会合に行ってフレイルの宣伝をしている。また、老人会やシルバー人材センターを通じて、フレイルについて宣伝をしている。認知度が上がったかなと思っており、また努力したい。

○委員

高齢者の意識とライフスタイルの変化についてだが、使用している情報通信機器は重複していると思う。7割がスマートフォンを持っているということは、たぶん様々なICT機器を使われている人もいるのかなと思う。重複している傾向などを示していただけると、今後どのように取り組めばいいかわかる。

また、短期集中予防サービスの利用意向について、一般の高齢者の方はこれを正しく理解できているかどうかというところは気になると思った。もしこれを理解していただけると、「利用したい」が増え、「分からない」という回答が減るのかなという気がした。

○事務局

ICT機器の重複の部分は、クロス集計については後ほど提供させていただく。

短期集中予防サービスは、令和4年度にモデル実施として始めたことで、皆さんにご意見をお伺いしたいということで、設問に入れた。この事業自体まだ周知されていないもので、どういう表現をすれば皆さんが分かるかと考えて、説明書きという形で今回聞かせていただいている。まだどういったものかが伝わりにくかったということもあると思う。これから周知をしっかりやっていきたいと考えている。

○委員長

短期集中予防サービスを「利用したくない」とか、フレイルチェックも「受けたくない」という人がいるが、これはどういう意味なのか、クロス集計などでみていただけたらいい。

○委員

スマートフォンを67.6%の方が利用されている。社協では従来の携帯電話を使用して、市民の協力者が電話を受け会話をする事業を行っている。この協力者の中には高齢者の方もいたが、スマートフォンの利用者がほとんどで、従来の携帯電話の使用方法が分からないという方がほとんどであった。データを見ると、使い方の講習会に参加したいという方が少ないと感じた。家族からスマートフォンを持たされているだけの方もいるのではないかと。歩行アプリなど楽しく利用できるものもあるので、そこからすすめていっても良いのではないかと。

○委員

コロナ禍で他者との関わりが減っている中で、こうしたITやスマートフォンを活用してつながっていくというのは、つながりのひとつだと思う。

ただ、それを使いこなせない方をどうフォローしていくかというところでは、携帯ショップでもスマートフォン講座をしたりしていて、そこに高齢者がいる姿をみると、そうした地域の会社とも連携するなどすると良いのかなと思った。

外出を控えている理由のところでは、コロナの感染が怖いという意見が多かったようだが、

結果として外出をしない、そこから派生して足腰の痛みが出てとか、連動している印象だ。その意味でフレイルの認知も少しずつ増えてきているようだが、そうしたところからなるべく体を動かすとか、うまく連動してできたらいいなと思っている。

またアドバンス・ケア・プランニングを実践しているという病院の回答がすごく少ないのは残念だ。逆にケアマネジャーは携わったことがあるという中で、その携わり方は、訪問看護との連携なのか、医師との連携なのかなど、そのへんのところを少し深く知りたい。

○委員長

スマートフォンの普及率が高い中で、市としてどういう講座をやっていくのか。単純に使い方という話ではなく、使い方を広げるような形になってくると思う。それが魅力的なものであれば、参加したいという意向にも反映してくると思う。

○委員

スマートフォンを使ってどういう講座を開くかは大事だ。要介護の方ではスマートフォンを使っている方は40人に1人か2人くらいの印象だが、比較的やっている方ではネット通販や緊急通報などで使っている。スマートフォンを持っても緊急通報すらできない方もいるので、生活に密着することができるといい。

○委員

地域包括支援センターに認知症地域支援推進員がいるので、今回の結果を重く受け止めている。今回の結果をみると、地域の方の想いと支援する者の想いの差を感じる。実際に当事者の方とその家族、支援する方と、それぞれの立場で、認知症施策について必要なものが違っている。そのあたりを今後どこまで計画に盛り込んでいくかどうか分からないが、もう少し具体的なところを盛り込んでいけたらと思う。

○委員長

認知症施策については、「認知症の発症や進行を遅らせる予防や治療、リハビリテーションの研究を進める」というのがニーズ調査で多いのは、認知症になったら怖いとか、なりたくないという思いが反映されているとすれば、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるというところになかなか行きついていないのかなと読める。共生と予防をどう両立させていくのかということの難しさがこのデータに出ているかなと感じた。

(2) 報告事項

①国保データベース（KDB）システムのデータ分析の中間報告について

○事務局

国保データベース（KDB）システムのデータ分析の中間報告について、参考資料1に沿って説明。

○委員長

これは続報を待ちながら分析ということで検討していけたらと思う。

②短期集中予防サービスについて

○事務局

短期集中予防サービスについて、当日配布資料に沿って説明。

○委員

老健をやっているハートフル田無で通所Cのモデルサービスを実施していて、それを傍で見た率直な感想を伝えたい。介護予防のいわゆる通所Cは、少し体が弱ったなという方を対象に、専門家のセラピストがほぼはり付きになる。リハビリというのは本人のやる気、モチベーションが命と言われており、やる気やモチベーションを上げるため、専門家のコミュニケーションを上手く活用しながら3か月の間に最終的に目標を達成していく。大変かもしれないが、見ていると、利用者の方の目が輝いていて、活気がある。ハートフルでは、朝1時間マシンを無料開放しているが、通所Cに参加している方は、朝活に参加する方が多くて、とても活性化しているなという感触がある。なので、参加した方は要支援から元に戻る、上手くいくのではないかなという気がしている。データとしてまだ持ってはいないが、そう期待している。

○委員

令和5年度は拡大実施とのことだが、拡大というのは、人数を増やすのか、またサービス内容を拡大させるのか、さらには施設を増やすのか、教えてほしい。

○事務局

今年度はモデル実施ということで、7月から9月の1クールのみで実施したが、来年度は4月から年間を通して随時受け入れられる体制を取っていこうと考えており、人数も増える。現状3施設で実施しており、当面は実施施設を増やすことは考えていない。というのは、短期集中予防サービスというのは、卒業を目指すサービスなので、利用者が3か月経ったら卒業する。なので、事業所としては、次に入る方が見込めないと事業として成り立っていかないので、ある程度市のほうで利用見込みと定員数をコントロールしていかないと上手く回っていかないと考えている。本格実施で、今の3事業所では定員数が足りなくて待ちが増えるようなら検討が必要だが、当面は3事業所で体制を固めていきたいと考えている。内容については大きくは変更しない。

○委員

3か月で卒業ということだが、年はとっていくし、フォローアップというか、それを継続していくためのケアというのか、何かないのか。

○事務局

ご指摘のとおり、卒業した後、どれだけ継続するかが大事になってくると思う。今年度は先進自治体も参考に、卒業してから、最長6か月間は、地域包括支援センターが毎月モニタリング、フォローアップする形でやっている。先進自治体では、3か月後、6か月後にサービスを提供している自治体もあり、どうしたら継続するか、やり方は今後研究したい。

○委員

年をとるのは、3か月、6か月でストップするわけではないので、長いスパンでその状態を維持できるようなことも、西東京市として独自に考えていただけるといいと思う。

3 その他

○事務局

次回の会議の予定（令和5年5月）について説明。

4 閉会